

「コンシュマリズム段階」と段階論の構成：
アルブリトン「資本主義発展の段階論」を読む

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18299

「コンシュマリズム段階」と段階論の構成

—— アルブリトン『資本主義発展の段階論』を読む ——

村 上 和 光

はじめに

本稿で検討の対象とする「段階論」とはいうまでもなく宇野弘蔵氏が体系化したいわゆる「3段階論」¹⁾中の「段階論」を意味しているが、現在この段階論は、資本主義の現代的変貌に直面して深刻な再検討の舞台に立たされている。つまり、宇野理論の外部からする従来の批判に加えて、宇野理論内部からもいくつかの「修正プラン」が提起されていて、宇野・段階論の再構成作業が急ピッチで進められているのである²⁾。そして、資本主義分析に果たすこの段階論の絶大な意義をヨリ良く生かすために、段階論に対するこの再検討＝再構成手続が不可欠なことはあらためていうまでもないことであろう。

その際、この段階論再構成にとって極めて興味深くかつ有効な問題提起になりえている最近の重要な成果こそアルブリトンの『資本主義発展の段階論』³⁾に他ならない。本書では、宇野氏によって設定された「重商主義—自由主義—帝国主義」という3つの発展段階に加えて、新たに第4段階として帝国主義段階の次に「コンシュマリズム段階」が配置され、その点から段階論の拡充を図りつつ段階論の「現実分析」への有効性を確保しようと試みられている。いうまでもなく、一方で、段階論を巡る論争の1つの重要点が「原理論—段階論」の理論的関連にあることは否定できないが、他方で、「段階論—現状分析」の関係を整理しつつ段階論の現代資本主義分析に果たす役割を確定すること、がもう1つの方法論的焦点を形成しているのは当然だから、このような本書の新提案が、段階論再構成にとって大きな意義をもつことは自明といえよう。そこで本稿では、このコンシュマリズムに特にスポットを当て

て彼の段階論構想を検討しつつ他の諸説とも対質化しながら、その中から段階論再構築の基本視角を検出してみたい。

I 段階論の理論構造 —— アルブリトン段階論の検討

〔1〕段階論の構成論理

最初に全体の前提として彼による段階論の構成ロジックを検出しておこう。さて彼はこの段階論に関する方法的諸問題についていくつかの興味深い論点を提示しているが、そのまず第1は段階論の「体系的位置づけ」を「中間レベルの理論」(51頁)として設定していることである。つまり氏は、「資本の内的論理の核として価値法則は不変のまま存続しているが、資本主義は歴史的に発生し、経過する」以上「純粋資本主義と歴史的分析のギャップを埋めるためには分析の仲介的レベルが必要である」とし、まさにこのような「価値法則から歴史分析への移行を容易にする一種の操作的手段として役立つような中間レベル理論」(52頁)こそ「段階論」に他ならないと位置づける。そしてこのような把握に立脚してこそ、「段階論が直面せねばならない難問とは、個々の発展段階に最も特徴的な資本蓄積のタイプをいかに理論化するか、である」(同)という見通しも提起されていくといつてよい。次に彼による提示論点の第2は「純粋資本主義社会と比べての段階論の独自性」についてであろう。そこでこの「独自性」に関して彼は、「段階論のレベルでは、純粋資本主義社会の厳格な想定を緩め始める必要がある」と、「弁証法的ではなく構造的な、違った論理が駆使されねばならない」(53頁)としつつ以下のような「原理論論理の『緩和』」＝「段階論の『独自性』」を主張していく。つまり、①「すべての生産が資本主義的に生産された商品の生産である度合い」の変質、②「市場が経済を支配し自律的である度合い」の変質、③「単一のグローバル社会の代わりに、段階論のレベルでは資本は国際的的局面と国内的局面とへ分裂する」点、④「階級の分析は……段階論に移るときには、変化する」点、⑤「あらゆる種類の独占ないし寡占があらゆる種類の理由で存在しうる」点、⑥「完全な物象化の想定」の緩和、という論点これである。要するに、「上述の諸仮定の緩和は、価値法則が一組の段階論に固有な構造的動態に翻訳され

るといふ結果をもたらす」(54～56頁) というのがこの点に関する彼の結論だといってよい。

そのうえで彼による第3の提示点は宇野・段階論との継承関係についてである。すなわち彼は、「宇野は段階論全体の書を完成しなかった」のであり「私の方法はこれらにきわめて広い解釈を与えるかぎりでのみ、これらのカテゴリーに従っていると理解されてよい」(53頁) とのべて、宇野説と自説との間の「継承と修正」における2面性をまず明確にする。そのうえでその「修正」部分が具体的に以下の3点から提出されていくといつてよい。まず1つ目は「各段階の資本の支配的形態」に関してであり、彼によれば「『資本の支配的形態』とはたんに資本の支配的部分をさすのではなく、資本・労働関係の支配的タイプを含んでいる」(同)として、「資本の支配的形態」の概念的拡充が目指される。まさにこのような含意に立脚してこそ、「コンシュマリズム段階の金融資本は、帝国主義段階の金融資本とは全く異なる」(同)という重要な認識が導出されるのであろう。ついで2つ目は「資本蓄積の支配的様式」の包含範囲に関わる。つまり、「第1は、経済はイデオロギー、法、政治の支えなしに一人立ちしえない」、「第2に、経済行為にはイデオロギー、法、政治的行為がしみ込んでいる」という2つの理由からして、「私の場合、資本の蓄積様式は、資本主義的な利潤形成を助けるイデオロギー的、法的、政治的行為をも含む」(同)と主張されていく。その点から、「段階論のレベルで資本蓄積の特徴的様式を純経済的に考えるのは……誤りであると私は思う」(同)と判断されるわけであろう。

最後に3つ目は「経済政策の支配的型」についてであつて、そのポイントはこの「経済政策」の意味内容の拡充にある。具体的には、「もし『経済政策』がきわめて広く解され狭義の経済政策だけでなく、それを助けたり効果的にするあらゆるイデオロギー的、法的、政治的行為をも含みさえすれば」、「私は宇野の『経済政策の支配的型』を」「受け入れることができる」(54頁)とされて、ここでも段階論における「イデオロギー的、法的、政治的行為」の重要性が重ねて強調されるとみてよい。

以上をうけて彼による第4の問題提示は、段階論におけるこの「イデオロギー・法・政治」の論理水準についてである。まず、いうまでもなく段階論

においても「経済過程」分析がその基礎構造をなすが、しかし「段階論のレベルでは、経済はもはや内的論理すなわち下部構造ではない」とされ、むしろ、「それは価値法則によって形づくられるが、同様にイデオロギーや政治的行為……との相互作用によっても形づくられる一組の相対的に自律した経済行為に翻訳される」(57頁)として「段階論の経済」が意味づけられ、それを前提としてついで段階論における「イデオロギー・法・政治」が説明されていく。まず「イデオロギー」については、最初にその主眼が「各段階にとって目立つ少数の固有の特徴を呈示する一種のイデオロギーの戯画を提出すること」(61頁)に置かれる。そのうえでその方法論的ポイントが「資本蓄積の特徴的形態に最も直接的に関わったイデオロギーのタイプ」(62頁)という「タイプ論」に設定されつつ、具体的には例えば「封建的イデオロギー」「個人主義」「ナショナリズム」「エリート主義」などが例示されるといってよい。ついで「段階論の法」だが、彼は、「段階論において法を取り扱う際には、私の主な焦点はいかに法が資本蓄積を支えるか、という点にある」(64頁)としてその基本線を明確にしたうえで、その方法的力点を「法の形式的性質」(同)に引き絞る。それをふまえて、法の「基本構成」を「私法・刑法・公法」に区分しながら、「資本主義的法は商品形態や所有から発生しているので、その3つの一般的法タイプが私的所有の資本主義的概念に強く影響されて形成されている」(同)事情が特に強調されていく。最後に「段階論の政治」が問題とされここでは何よりも国家論こそが議論の枢軸点をなす。そしてその場合の考察視角が、「支配階級が階級支配を維持する必要や領域内の統一を守る必要から、純粋資本主義の法治国家は、段階論では権力国家にならねばならない」(66頁)点に定められることを通して、「資本蓄積の支配的形態が経済的領域に位置づけられ段階特有の階級構造をもつこと」(同)も明瞭になるとみてよい。まさにこのことからすると「段階論の政治」の主要課題が、「段階論レベルでの資本主義国家のこれらの基本的な構造的特徴」(69頁)分析にあることも明白になってこよう。

〔2〕段階論の展開

以上のようなアルプルトンによる段階論構成ロジックを前提として、次に、

彼による「段階論展開」の内容に目を転じていこう。そこで、彼の段階論のハイライトである「コンシュマリズム段階」については次項で個別的に立ち入って考察することとし、ここでは帝国主義段階までのアウトラインを追跡しておくことにする。

(1) 重商主義段階

① **重商主義段階の経済** まずこの重商主義段階の最も基礎的構造をなす「経済システム」をフォローしていくと、その個別的内容として以下の諸論点が指摘されていく。すなわち、(a)「資本の典型的な形態」——「羊毛工業」を典型とする「商人資本によって組織された問屋制度」(104頁)、(b)「労働力」——「問屋制度の出来高賃銀」制度に立脚した「労働生産過程の形式的包摂」関係(104～7頁)、(c)「土地」——「土地商品化」と「農業商品化」の「部分的達成」、(d)「貨幣」——「通貨・金融制度の発展」と「イングランド銀行創設」にともなう「貨幣市場と資本市場の初歩的・国内的レヴェルでの形成」(108～19頁)、(e)「国際的資本」——「問屋制の発展を直接的に刺激する」ものとしての「毛織物貿易」(122～6頁)、(f)「階級と階級闘争」——政治的に支配的な党派である「大地主」と経済的支配階級である「商人資本」との「覇権的ブロック」(127頁)という基本的な「階級構造」および「商人資本—毛織物労働者」間での「階級闘争」図式、(g)「総体的な動態」——「純粹資本主義社会に典型的な一種の周期的恐慌」とは区別される、「資本主義的生産関係の深層部の構造との結びつきを欠いた」「投機によるバブル」(130頁)、というポイントに他ならない。まさにこのような諸側面から、「重商主義段階(あるいは商人資本主義)の段階では、経済は封建制度のもとでのその自律性の程度に比べればより大きな自律性や自動性を発展させるが、それでも自律性の程度はそのあとで自由主義段階とともに発展するものよりもはるかに小さい」(95頁)という、「重商主義段階の体制的特質」に対する根拠が構造的に説明されているわけである。

② **重商主義段階のイデオロギー** そのうえで次に彼による重商主義イデオロギーに関する問題提起にすすもう。さてまず概括的に、「重商主義段階は資本主義的発展の第1の段階であるから、資本主義的イデオロギー諸形態が

封建的残滓と統合し、重商主義段階に特徴的な、一まとまりの混血的なイデオロギー諸形態を生み出したとしても、なんら驚くには当たらない(132頁)として「重商主義イデオロギーにおける封建的残滓との統合性=混血性」が指摘されたうえで、そのいくつかの特徴が以下のように示される。すなわち、(a)「商人たち同士の間や、商人たちと地主たちの間に団結を作り出すのに主として役立った」「ナショナリズム」、(b)「社会の商品経済化と共に成長した」「絶対的な個人主義の概念と手を携えて成長してきた」「所有的個人主義」、(c)「他のもう1つの集団を劣等なものと見下す1つの集団に関するあらゆるイデオロギー」である「エリート主義」、(d)「重商主義段階の一種の理念的・典型的思想家」としての「ロックの政治哲学」、であって、まさにこれらの諸イデオロギー形態を通して、「世俗的な国民国家が脆弱な幼年期にあったので、その国家の正統性の問題が重商主義的な『社会科学』の中心的な関心事となった」(132~5頁)事情も明確にされるといってよい。

③ **重商主義段階の法** それをふまえてこの重商主義段階における「法」の位置づけが問題とされる。最初に前提的に、「重商主義段階において、社会統制の主要なイデオロギーとして宗教が法律にとって代わられてゆくのを見始める」(143頁)として「法の支配の出現」を設定しながら、その立ち上がった特徴が次のように整理されていく。つまり、(a)「法の支配」が、「社会がまだ身分制的であったのと、権力がまだ裁量的であった」ことに「制約されていた」こと、(b)「契約自由の原則の最も神秘的な使い方の1つは、それが資本・労働関係に応用されることになったことである」こと、(c)「法的主体は現われ始めたにすぎないが、上層階級ではより発達していた」こと、などの点に他ならない。そしてこれら諸特質の確認線上においてこそ、「主軸の資本・労働関係は身分制的な主従法によって構成されていた」(144~8頁)という、この段階の法構造的特殊性も始めて明瞭になってくるように考えられよう。

④ **重商主義段階の政治** 最後に重商主義の政治に目を移すと、ここでは「純粹資本主義社会の法形態である『法治国家』が現われ始めたが、やはり封建的遺制が沢山混在していた」(149頁)として重商主義段階・政治の「過渡期」性がまず押さえられる。そのうえでこの「過渡期」性に関する特殊性が、例えば、(a)権力関係におけるその「身分制的」「個人依存的」性格、(b)「国

王、議会、裁判所から構成される」「中央政府」の組織、(c)「国家」の、「その法的・合理的な装いがまだ十分に発達していなかった」ことによる「支配階級の露骨な公開委員会」としての性格、(d)「資本蓄積の中核(問屋制)を支持する」という点で「保護主義的と分類される」「国家政策」、などの諸点に即して摘出されていくといつてよい。そしてこのような意義づけをふまえて最終的には、「重商主義段階の国家は萌芽形態における法の支配をしめしており、身分制的な権力関係と階級支配によって制約されていた」(150～5頁)という整理が提出されるのであろう。

(2) 自由主義段階

① **自由主義段階の経済** 最初にこの発展段階の基本的土台を構成する「経済構造」を確認しなければならない。そこでアルプルトンによるその特徴づけを検討していくが、彼は以下の諸ポイントを自由主義段階の主要点として設定していく。つまり、(a)「資本の典型的形態」——「機械制工場制度」に立脚し、「パートナーシップ」と「労働の搾取による剰余価値の抽出」を成立基盤とする「綿工業」(164～6頁)、(b)「労働力」——「労働力のモビリティの高まりと熟練の解体化」を条件とした「労働力商品化の成熟」にもとづく、「労働市場における自由競争の完全化」(170～3頁)、(c)「土地」——「囲い込み運動の完成」を基礎基盤とした、「大土地所有者、借地農業資本家、農業プロレタリアートからなる3階級制」に立脚した「史上最も資本主義的な農業」(175頁)の進行、(d)「貨幣」——「金兌換・ピール条例・為替手形流通・国際通貨制度」に支えられた「自己調節型通貨制度」(181～2頁)の展開、(e)「国際的資本」——「綿工業型・自由貿易体制」に規定された国際分業ネットワークと「間接投資型」を中心とした「資本輸出」とに条件づけられた「国際的な資本の移動」(183～4頁)、(f)「階級と階級闘争」——「経済的な進歩的階級の支配層」となった「産業ブルジョアジー」を中心とした、「産業資本・商業資本・土地所有者」の階級ブロックと、「職場ないし労働者としての一体性を基礎にした団体行動」との対抗関係(185～7頁)、(g)「総体的な動態」——「価値法則がますます大きく支配力を持つようになったことを反映するもの」としての、「過剰資本、過剰生産、信用崩壊によって特徴付けられる周期的恐

慌」(188頁)の展開、がその具体的内容に他ならない。まさにこのような諸特質を根拠にしてこそ、「経済は非経済的なものからの自立度を高めたばかりでなく、自己調節的でより自律的なものとなって現れた」(162頁)という、自由主義段階の体系的意義も明確に主張されていくのであろう。

② **自由主義段階のイデオロギー** それでは以上のような「経済構造」に立脚してその上にどのような「イデオロギー」体系が形成されるのであろうか。まず最初に、「自立した個人が市場によってのみ規制されて経済生活を営み」、「あたかもあらゆる個人は全く独立独行の人であるかのように現れる」という、「純粹資本主義」レベルの「イデオロギー形態」はこの「自由主義段階においてもっとも純粋なかたちで表明されよう」と概括されたいうで、その「純粹性」が以下の点にそくして指摘されるといってよい。つまり、(a)「社会関係の商品化が一段と進む」ことにともなって「市場の規制は、古い社会的規制を後景に追いやっていく」こと、(b)「この段階ではナショナリズムは、階級意識をそらせるという大きな役割を果たしていない」こと、(c)「自由主義段階をイデオロギー的にみて個人主義がもっとも進んだ時期であると見なしてよい」こと、(d)「『客観的な』経済法則を定式化した」「代表的理論家」としては「リカード」を、また「個人主義を代表するイデオログ」としては「ベンサム」を設定すること、がそれぞれ主張される。こうして、「身分制社会の位階層的な上下関係は、自由主義段階にも残るが、それは市場経済と法の支配によってかなり弱められる」(190～5頁)点も明瞭にされるといえよう。

③ **自由主義段階の法** 次にこの段階の「法」分析へと視点が移される。そこで初めに「法の変化を促した最大の要因は、身分制社会から市場社会への移行が一段と進展したことにあり」、その中で「法の支配は概してこの期に大いに強化された」と性格づけられるが、この「法の支配」の内容が続いて以下のように整理されていく。すなわち、(a)「警察制度の発展・裁判制度の改革・刑法の改正」などによる「法裁量権の及ぶ範囲」の「狭まり」、(b)「刑法」における「威嚇的」性格の消極化と、「非人格的で単調な市場による日常的な強制」および「重要度を増していく民法」によるその「補完」、(c)「約束により『形成』されるもの」という「財産」概念に規定された、「初期段階と

は逆に、むしろ契約法の付属物となっていく」「財産法」、(d)「法」のもつ「一層非人格的かつ個人主義的」性格の明瞭化と「イギリス法の中心部分」を構成するものとしての「契約自由の原則」、という諸点がそれである。まさにこれらのポイントを明確に摘出することを通して、「自由主義期の法律は、契約の自由に伴う法の非人格性、普遍主義、そして個人主義が進展した」(202～8頁)背景が開示されているように考えられよう。

④ **自由主義段階の政治** さて最後はこの段階の「政治」が対象とされるが、その場合の基本視点は、「純粹資本主義社会においては、国家は単なる法的形態にすぎ」ずしたがって「それは価値法則の受動的な法的反映である」のと「対照的に、段階論の次元では、国家はつねにアクティブである」という国家作用への分析といつてよい。そのうえでこの分析視点に立脚してこそ、自由主義国家作用の内実が以下のように示されていく。つまり、(a)それが「相対的なものであり、絶対的なものではない」くしたがって「自由主義国家は何もしない国家ではない」とはしても、「その多くは市場をもっと自己調節的なものにする傾向があった」という点で、「自由主義国家は、多くの重要な点で、やはりレッセフェールであった」こと、(b)「中央政府は、同時代の基準で見ても、行政官僚を最小規模に押さえようとしていた」こと、(c)「選挙権は、自由主義段階を通して拡大するが、末期までに選挙権を与えられたのは、労働者階級の上層にとどまる」こと、(d)「職人規制条例」「救貧法」「定住法」「航海条例」「穀物条例」「団結禁止法」などの「重商主義関連法」の廃止が実現したこと、などがそれである。「要するに、国家が純粹な『法治国家』にもっとも近づくのは、この自由主義段階においてである」(209～19頁)という本質が、このアルブリトンの主張から読みとることが可能であろう。

(3) 帝国主義段階

① **帝国主義段階の経済** 初めに全体の物質的基礎構造を形成する帝国主義段階の「経済」が問題にされる必要があるが、この経済構造は以下の各論点から特徴づけられる。すなわち、(a)「資本の典型的な形態」——「非常に巨額の固定資本」に条件づけられた「鉄鋼業」に立脚した、「独占的な超過利潤」を可能にする「株式会社形態」(231～5頁)、(b)「労働力」——資本によ

る、労働力「商品化を維持するために必要とされる懸命な努力」としての「反組合政策の一般的配列」(236頁), (c)「土地」——「資本主義的生産関係」と「多様な非資本主義的形態の農業との妥協」の産物としての「金融資本と地主階級との階級同盟」(238～9頁), (d)「貨幣」——「新しい株式会社形態、銀行制度および株式市場」の「結合」によって形成をみた「前例のない信用と信用貨幣の拡張」(241頁), (e)「国際的資本」——「商品輸出」および「資本輸出」を手段とする、「鋭く分立した国民的資本主義」による「領土、資源、国民そして市場に対する支配を求めて」の「好戦的競争」展開(243～5頁), (f)「階級と階級闘争」——社会主義政党に結集した労働者階級を中心とする「左翼からの脅威」に対抗した、「労働組合に対する頑強な反対」を接着剤にする「金融資本と地主階級との同盟化」(246～7頁), (g)「総体的な動態」——「巨大株式会社」化にともなう「周期的恐慌の耐え難さ」に条件づけられた、「周期的恐慌の論理」の「戦争へと向かう構造的な動態」への「転化」傾向(248～9頁), というポイントがそれであり、その結果そこから、「帝国主義段階は……価値法則とはさらにいっそう距離のあることが明確になるだろう」(226頁)という、帝国主義段階に関する極めて本質的なインプリケーションが導出されるとみてよい。

② 帝国主義段階のイデオロギー そこでこのような「経済構造」に基礎づけられて次にこの段階の「イデオロギー」形態が位置づけられる。まず概略的に「帝国主義段階では……イデオロギイ的活動の重要性が増幅される」としたうえで、そのいくつかの特徴が以下のように指摘されていく。つまり、(a)「帝国主義階級の拮抗と階級闘争」に「根源」をもつ、「帝国主義的イデオロギイの最も顕著な特徴」としての(「排外主義」・「拡張主義」的な)「悪意に満ちたナショナリズム」, (b)「ビッグ・ビジネス、大きな政府、大政党、大きな圧力団体、大きな組合」などの、「増大する団体主義に対する1つの反動」としての「一種の極端な個人主義」, (c)「新たな社会主義、急進的な民主主義的イデオロギイ……によって、あらゆる場面で挑戦を受けつつあった」ことに由来する、「エリートたちの自覚的自己防衛努力」としての「エリート主義」, (d)「最終財を交換しあう個人間の普遍的な関係」を「対象」にし「個人消費」を「出発点・基礎」にすることによって「『階級』なる範疇」を完全

に消去させてしまう、「資本主義に非常に好意的なイデオロギー」である「限界主義経済学」、の各ポイントに他ならない。まさにこのような問題提起を通じて、「現代社会科学が形成された時期は帝国主義だったこと、限界革命や政治経済学……の経済学と社会学とへの分解が、現代社会科学が発展するための枠組みを設定した」(249～62頁)事情も明確にされているとみてよからう。

③ **帝国主義段階の法** ついで帝国主義段階の「法」はどう把握されているか。最初に「ドイツ、アメリカ、イギリスはそれぞれが全く異なった法制度を備えていること」および「法に関しては……自由主義段階と帝国主義段階との間には」實際上「著しい変化」は存在しないこと、により「帝国主義段階に典型的な法の諸形態」の確定は「困難」だとしつつも、「法にインパクトを及ぼす」その特徴が次のようにまとめられていく。すなわち、(a)「巨大な産業株式会社や国家」が「数万人の人々を階層的な官僚制度へと結合する」ものとしての「巨大な組織と官僚制度に向かう傾向」、(b)「労働者階級の成年男子」への「選挙権の拡大」とそれに結びついた「女性における法的人格の拡大」に促進された、「大衆政治や高められた階級闘争へ向かう傾向」、(c)「法から行政命令への権限の移譲」＝「法の形式主義と結びついた行政の意志決定」の支配化という形をともなった「経済的安定や社会の治安に対して国家がもっと多くの責任を負うようになったこと」、(d)「法理論にもインパクトを与えた」ものとしての「価値自由な科学、形式主義および専門家主義へと向かう一組のイデオロギー的傾向」、という諸特徴に他ならず、このような図式化の中から、「帝国主義段階での支配的な法の形態を類型化するために抽出するいくつかの異なった異文化の傾向が、浮かび上がってくる」(264～8頁)と結論されるといってよい。

④ **帝国主義段階の政治** 最後にこの段階における「政治」構造はどうか。最初に「法治国家は、帝国主義段階の支配的な国家の中にも引き継がれている」としつつも、「国家行政の遂行」は「今や経済的および政治的舞台を占領するようになって来る巨大組織の構造へと内面化される」としてその変質が以下のように示される。つまり、(a)「その前の段階に典型的な自由主義的政治は、帝国主義段階の、より民主主義的な政治によって掘り崩された」という意味で「帝国主義段階国家は自由主義国家に比べるとより官僚主義的且つ干渉主

義的である」こと、(b)「政治権力は新たな、専門化され拡大された国家の官僚のもとへと移行され」とともに「立法部での優位」が「衰退の徴候を見せ」る中で強化された「現代官僚制国家」、(c)「ますます勢力を増大させ、ますます階級意識を高めた産業プロレタリアートに直面した結果」生じた、「農業階級とのさまざまな形態の同盟ないし暫定協定を結ばなければならなかった」ものとしての「支配階級の政治」、(d)「重工業の健全さと政府の軍事スペンディングとの間に、発展する最初の結びつきを見る」ものという意義をもつ「軍事的ケインズ主義」、などがその「変質」ポイントに他ならない。まさに以上のような特徴づけを前提にしてこそ、最後に「帝国主義国家は、より巨大で、より官僚的で、より経済的に活発で、(投票の点では)より民主主義的で、よりイデオロギー的で、そしてより軍事的であった」(269～81頁)という総括が導出されるわけであろう。

以上、アルブリトンによる、重商主義から帝国主義までにわたる「段階論の展開」をフォローしてみた。そこで、この展開内容をふまえて次に、このようなアルブリトン・段階論の「意義と問題点」を析出していくことにしよう。

〔3〕アルブリトン段階論の意義と問題点

さてまず「意義」の第1は、彼の総体的な段階論構成が極めて包括的・全体的であり段階論としての体系性という点で高く評価できることである。つまり彼は、「段階論のレベルで資本蓄積の特徴的様式を純経済的に考えるのは……誤りである」という視点から段階論体系の中に「イデオロギー的・法的・政治的行為」を包括するという構成を展開し、段階論の体系構成において、各段階の「経済」とともに「イデオロギー・法・政治」をもその不可欠な構成部分として位置づけている。したがって彼によるこのような段階論の「再構成」は、段階論の包括・適用範囲を大きく拡張させることによって「現実分析に果たす段階論の効果」向上を可能にするという積極的な意義をもつといってよく、その点で、宇野・段階論体系をさらに拡充・発展させる方向⁴⁾にあると評価できよう。次に第2の意義は各段階の「経済構造」における内部展開論理の明晰性に関わる。すでに具体的に立ち入って検討してきたように、

彼による「経済構造」の内部構成は以下のような論理で組立てられていく。つまり、その最も根底的な「資本形態」が最基部に設定されたうえで、それによって編成されていく「労働力・土地・貨幣」⁵⁾がその上に設置されつつ、そのような国内の経済体制を前提として次に「国際的資本」という国際関係が配置される。そして以上のようないわば「純」経済的関係をふまえてこそその先にこの「経済的関係」を現実的展開させる舞台として「階級と階級闘争」が位置づけ可能になるし、さらにそれら全体を受けて始めて最後に「総体的な動態」からの総括も現実的内容が与えられる、と。このように整理してみると、彼による段階論における「経済構造」分析は極めて論理的・体系的な理論構成にしたがって展開されていることが明瞭であり、そこには、「基礎構造＝資本形態」→「個別論点＝再生産連関」→「国内的総括＝対外関係」→「展開枠組＝階級関係」→「全体的総括＝動態運動」、という一連の内的ロジックの、極めて明確な貫徹が確認できるといってよい。そのうえでアルブリトン段階論の第3の意義は、「階級・階級闘争」をめぐる政治関係が段階論の1つの中核部分として適切に位置づけられている点に他ならない。すでにふれたように、この「階級関係」論点は、1つは「経済構造」における「階級と階級闘争」の箇所、そしてもう1つはより立ち入って「法・政治」の箇所で考察されており、全体としてこの「階級関係」論点は、彼の段階論体系の中で、「経済構造」を現実的に成り立たしめている不可欠のファクターとして極めて重要視されていることが確実であろう。従来一般的には、政治闘争に直結するこの「階級と階級闘争」論点は段階論において副次的位置づけに消極化されやすかったが、彼の段階論構成からはその不十分性を打破する積極的方向性が明らかに検出可能なわけである。その点で、彼による、「階級関係」視点の段階論へのこのような適切な編成づけは、例えば宇野・段階論体系にあっても決して十分には実現されていない以上、段階論全体の体系的拡張・整備作業にとっても重要な寄与をなすと評価されてよい。

このような意義を確定したうえで、アルブリトン段階論の新展開になお残存している「問題点」は何か。そこで問題点のまず第1は、「経済構造」を景気循環を軸にして「システム化」する視点が弱いことであろう。もちろん彼の展開の中でも、例えば、まず「資本形態」において資本・産業構造を解明

したうえで、「労働力」の箇所では賃金動向や雇用パターンを示すとともにさらに「貨幣」の部分において信用関係・銀行組織を明らかにすることによって景気循環タイプへの関説が確認できる。そしてその総括が「総体的動態」として設定されていることも、いうまでもなく無視はできない。しかしそれにしても、彼の展開において、景気循環を構成するこのような諸要因が1つの「景気変動システム」において体系化されていると評価することは、以下のような理由で困難であろう。つまり、まず一面で、資本蓄積様式をその段階の産業構造を土台にしてタイプ化しつつその資本蓄積パターンの必然的帰結として賃金水準および労働力市場の特質を明確にするという、「産業構造—資本蓄積—労働力市場」連関がかならずしも段階論的次元でパターン化されていない。まさにそれに制約されてこそ各段階の利潤率動向のタイプ化も不明確なままにとどまったといつてよいが、問題はそれだけではない。ついで他面では、信用・銀行についても全体的にそれが「歴史的」叙述次元を大きくは越えていないため、産業構造および資本蓄積に性格づけられた手形発生・流通機構や、それと株式流通・機構との相互関連によって規定される「銀行制度・金融市場」の段階的特質が曖昧となり、その結果、「産業構造—資本蓄積—信用機構」⁶⁾の段階論的パターン化は不明瞭に終わっている。そこから、各段階における利子率運動のタイプ化も消極的になってくるといってよいから、結局、一方での「利潤率動向」の段階論的構成の不十分性と、他方での「利子率運動」の段階論的解明の不十分性とに制限を受けて、彼の段階論体系においては、景気循環機構が1つの「体系的システム」⁷⁾として整備されていないという難点がみてとれよう。要するに、段階論構成の構造的基礎をなす「経済構造」を景気循環を基軸にして段階論的に「システム化」する作業がなお必要のように考えられる。そのうえでアルブリトン段階論の第2の問題点として「国家による体制組織化作用」の段階的システム化が弱い点が指摘できよう。すでに具体的にフォローしたように彼の体系にあっては、各段階の「国家体制」が例えば「階級基盤・権力構造・議会組織・政策体系・立法過程」などの側面に即してかなり詳細に解明されており、その点で国家論が彼の段階論において重要な位置を占めていること自体については否定の余地はない。しかしそのうえで国家作用の彼による取り扱い方法をヨリ立ち入って探って

みると、その際の設定視角はかならずしも明確とはいえない。むしろ目立つのは、各段階の国家体制の階級的基盤とそこから帰結する国家政策の解明が国家論の主たる課題に置かれていることであり、したがって「国家—支配階級」間の連関分析という視角からみると彼の国家作用分析は依然としてオーソドックスな土台での展開に限定されている。換言すれば、国家の主課題を「体制組織化」作用に集中させながら国家によるこの「体制組織化」機能を1つの「システム」として動態化し、そのうえでこの「国家の体制組織化システム」⁸⁾の特質を段階的に解明しようとする視角は弱いというべきであって、国家作用の段階論的解明としてはなお考察余地を残しているといわざるをえない。最後に第3の問題点として段階論における「段階移行」規定⁹⁾の不明確性を指摘しなければならない。周知のように、段階論を巡る重要問題の1つとして、資本主義の「段階移行」をどの程度の「論理必然性」をもって説明できるかという論点があるが、彼の段階論体系にあってはこの論点に対する問題意識は著しくその明瞭さを欠く。そのことの背景としては、彼の体系構成の中には例えば「典型国の確定論」や「資本主義相互のネットワーク論」などが不足しているため資本主義間の相互関係から「段階移行」の「方向性」を導出することが困難になっている、という事情が考えられるが、この「段階移行」論理の不明確さは彼の段階論のウイークポイントの1つをなすことになる。もちろん、「段階移行」を論理必然的に設定すべきだというわけではないが、少なくとも「段階移行」に関する「推進動力」と「基本方向」だけは段階論展開を通して検出されるべきではなかろうか。

II コンシュマリズムの理論構造

— アルブリトン・コンシュマリズムの検討

〔1〕コンシュマリズムの構成論理

周知のようにアルブリトンの段階論体系においては、帝国主義段階につぐ「第4段階」として「コンシュマリズム」という新しい段階が設定されている。そしてまさに宇野・段階論体系とは大きく異なるこのような体系構成にこそ、彼の方法を検討せざるをえない基本理由があるのはいうまでもないが、その具体的内容分析に立ち入る前に、彼によるこのコンシュマリズム段階の

「構成論理」を確認しておきたい。

さて彼は、コンシュマリズムの構成枠組みの基本軸について以下のような論点を提起していく。すなわち、(a)「時期」——「帝国主義段階の典型的な時代が第1次世界大戦までの20年間である」のに対して「コンシュマリズム段階のそれは、だいたい1950年から70年までであること」、(b)「設定理由」——コンシュマリズム段階を独自に設定した「理由」は「第2次大戦後の時期の資本蓄積が、もう1つの資本主義的發展段階として理論化されうるほど十分な構造的ー貫性を示している」点にあること、(c)「基軸使用価値」——「各段階を理論化するための編成原理の核心」としての「基軸使用価値 key use-value」に関して「コンシュマリズム段階の基軸使用価値は自動車である」こと、(d)「典型国」——「コンシュマリズム段階とともに、もう一度、はっきりとした支配的資本蓄積国すなわちアメリカが出てくる」こと、という諸点に他ならない。

要するに、このコンシュマリズム段階という概念において、「1950～70年時期」に「アメリカ」を「典型国」としつつ展開する、「自動車」を「基軸使用価値」に設置して「1つの構造的ー貫性」を有した「資本主義的發展段階」として「理論化」しうる段階——という総体的な構造が含意されているといえよう。まさにこのような把握からこそ、この時期を「コンシュマリズム段階」と「命名」することが、「『重商主義』『自由主義』『帝国主義』という呼び方の一連の流れの中で最もふさわしいものである」(283～5頁)、という結論が導出されるのだと考えられる。

〔2〕コンシュマリズム段階論の展開

以上のようにまず最初にコンシュマリズム段階の設定論理を確認してみたが、この基礎的視角を前提にして次に、アルブイトン・コンシュマリズム段階論の展開骨組みを立ち入ってみていきたい。その場合、この段階についても他の段階と同様に、「経済」「イデオロギー」「法」「政治」という考察区分から構成されているので、この区分に即してやや詳しくフォローしていくことにしよう。

① **コンシュマリズム段階の経済** まず全体の前提としてこの段階の「経済構造」が明確にされる必要があるが、そのポイントが「大量消費は大量生産と歩調を合わせて成長しなければならない」点に置かれつつ、具体的論点として以下の側面が指摘されていく。つまり、(a)「資本の典型的形態」——(帝国主義段階との「継続性」をもつ)「成熟した株式会社と寡占」を「基礎」としつつ、「労資協定型」＝「質的に新しい労資関係」と「生産の国際化・複合企業化」とを内実にした、「自動車産業で最も典型的に発展する」資本実体(289～93頁)、(b)「労働力」——「労働力市場あるいは資本・賃労働関係の顕著な商品経済的規則に抜本的に取って代わるものではない」とはしても、「注目すべき」現代的变化としての、「労働組合の存在とかなりの国家介入とから主として生じる労働力の非商品化」傾向(296頁)、(c)「土地」——「農業の集中化・機械化・化学化」による、「アメリカ農業の、小商品生産から産業化されたアグリビジネスへの進化」とその帰結としての、「古典的意味における農業の消滅」化(296～8頁)、(d)「貨幣」——「金本位制がもつ規制力と新しいケインズ経済学から要求された国家の柔軟性との間の妥協の産物」としての「ブレトン・ウッズ協定」に立脚した、「ドル本位に基づいた」「特徴的な国際通貨制度」(300～1頁)、(e)「国際的資本」——「地球的な規模での極端な不均等発展と不平等」をもたらす、「生産と金融の国際化」「最も広範な国際的経営」展開などとして現出する、「いまだかつてなかったほどグローバル化した資本蓄積」(303～4頁)、(f)「階級と階級闘争」——「国際金融資本の新形態が舞台中央に移動し、生産資本を『カジノ資本主義』で置き換える傾向」と、それに対応した「資本主義国内および地球的規模における労働者階級の階層化傾向」の進行(305頁)、(g)「総体的な動態」——「経済に時宜を得た刺激を与えるため」の「民生的・軍事的ケインズ主義」の「採用」によって可能になる「深刻な循環的恐慌」の「完全な回避」と、「恐慌を長期的に回避し続けた長期的なツケ」としての「あらゆる種類の債務の膨張と自然的・人的資源の徹底的利用(搾取)」(306～7頁)、という論点これである。要するにこのような特徴づけをふまえてこそ、「自動車産業で最も典型的に発展する新しい資本・賃労働関係」および「つねに拡大する大量消費に結び付いたかなり高い生活水準」、そして「生産の国際化」と「国家の側における反景気循

環的経済政策（ケインズ主義）」(285頁)を中軸とする「コンシュマリズム段階」の見取り図が解明可能になるといってよい。

② **コンシュマリズム段階のイデオロギー** ついでこの段階の「イデオロギー」に目を転換しよう。さて最初に、この「段階のイデオロギーについて最も重要なポイントは……非常に強力であらゆるものに浸透する形態」であると概説されたうえで、その立ち入った特徴が以下のように整理されるといってよい。すなわち、(a)「大衆の社会化・教化の最も重要で新しい手段は、マス教育とマスメディアであること」、(b)「コンシュマリズム段階の主なイデオロギー的傾向」としての、「反共産主義・ナショナリズム・個人主義」の支配化と「エリート主義」の弱化、(c)「消費者としては……すべて、区別できない大衆の均一な部分である」という、「コンシュマリズムから生じる平等主義の一種の限られた形態」、(d)「この段階に経済学の正統派的学説があるとすれば、それはケインズとフリードマンとの総合である」こと、の諸論点に他ならない。そして以上のような個別論点の抽出を前提にしてこそ、この段階では「イデオロギーは非常に強い力、つまり、大衆の思考構造に深く浸透し、大衆が資本蓄積の支配的形態と支配的政治形態を支持するように前もって仕向ける力となる」(309～13頁)点も明瞭にされると把握できよう。

③ **コンシュマリズム段階の法** さてコンシュマリズム段階分析の第3の柱は「法」構造である。まず彼はこの段階の法構造の特徴を「法律は、ある特定の行為を条件づける具体的状況をますます考慮するにつれて、より一層形式主義的ではなくなり、より実状に即したものとなる」と概括したうえで、その個別的論点が以下のように指摘されていく。すなわち、(a)「労働組合が、資本家と労働者との間にある勢力不均衡を是正するために積極的な法律上の働きをすることが、ますますみとめられている」こと、(b)「法律は手続きとか形式に固執しなくなり、一層進んで本質的な公正とか公益とかの内容について配慮するようになる」こと、(c)「結果的に刑法に対しての民法・公法の重要性をまし」、「刑法はある程度まで背後に退けられるだけでなく、その強調のおきどころも変化する」こと、(d)「法的非物象化の小さいが重要な形態を評価する必要がある」こと(321～3頁)、というポイントに他ならない。まさにこのような動向に即して始めて、このコンシュマリズム段階にお

ける「法および法の支配」の「強化」と「法的主体」という範疇の「拡大」(286頁)とが確認可能だといえよう。

④ **コンシュマリズム段階の政治** そのうえで最後は「政治」構造が問題とされるが、まずその総体的特徴が「経済・イデオロギー・法・政治の自律性の減退」＝「非常に強い相互浸透」において把握される。それを前提にして次にその具体的特質に立ち入り、以下の諸論点が析出されるといってよい。つまり、(a)「政治の主要な経済的推進力は、反景気循環的需要管理、インフラストラクチャーへの投資、拡大する軍事編制への投資、ありとあらゆる福祉への投資」であること、(b)「すべてのレベルの政府が、個人とグループを社会化し、教育し、教化し、イデオロギー的に操作する機会」の「増加」、(c)「国家は経済の安定と社会の福祉に対してこれまでになかった責任を引き受け」、それにともなう「積極的な国家への支払いに、課税と債務膨張のものすごい増加が必要とされる」こと、(d)「国家の全般的な正統性は、つねに拡大する大量消費の見地からは、とりわけ経済成長を維持するその能力にかかっている」こと(324～9頁)、これである。こうして結論的には、「コンシュマリズム段階の政治は……きわめて大規模で積極的な福祉(戦争) welfare (warfare) 国家によって特徴づけられ」つつ「国家セクターは経済全体の重要部分となる」(286頁)点、が明確にされていくのである。

〔3〕コンシュマリズム段階論の意義と問題点

以上、アルブリトン段階論の大きな独創性を示す「コンシュマリズム段階」の「構成」と「展開」をやや立ち入ってフォローしてきた。そこでこのような考察を前提として、彼のコンシュマリズム段階論の「意義と問題点」を内容的にクリアーにするのが次の課題である。最初にその意義を確認していくと、意義のまず第1は、「コンシュマリズム段階」という「1つの段階」として設定できるかどうかは別として、第2次大戦以降期の画期的特質を明確にしつつそれに極めて強い照明を与えようとする彼の視角には、大きな意義が確認できる。周知のように、資本主義体制は1930年代を中心とする戦間期にいわば変貌をとげ、もはや帝国主義段階一般と同列には扱えない事態を迎える。具体的には、国家が資本主義体制組織化の主体となるような「新しいタ

イブ」¹⁰⁾の資本主義が形成をみることによって、資本主義体制は新たな局面に到達したといってよい。したがってこの30年代以降における資本主義の新しいタイプを意識的に析出・対象化し、それに対して内実的解明を行うことがいうまでもなく不可欠だが、その作業が従来「帝国主義段階論」だけでは不可能なことは明白であろう。そしてまた、宇野・段階論体系の中に、この「新しい資本主義」についての的確な位置づけが完備していないこともいうまでもない。そのような限界の中で、彼は、「コンシュマリズム段階」の提示という「1つの工夫」に即して新たな試みを打ち出したわけであり、このような「問題所在」への鋭敏な感覚とそれに裏付けられた「積極論」の提案に対しては、まずなによりも大きな共感と評価とが認められる。

ついで意義の第2として、この「新タイプ資本主義」の1つの枢軸的内容として「自動車産業」を設置した点が指摘できよう。つまり、これまでの「基軸産業」が、「重商主義段階」＝「羊毛工業」、「自由主義段階」＝「綿工業」、「帝国主義段階」＝「鉄鋼業」であったのに対して、このコンシュマリズム段階ではそれが「自動車産業」に設定されているが、それこそ、「大量生産・大量消費」という「生産構造」および「フォーディズム」¹¹⁾と称される「労資関係」、さらには「ケインズ型」と命名される経済政策、から構成されるこの時期の「政治・経済構造」に見事に対応するとされていく。換言すれば、すでにふれた「新しいタイプの資本主義」を巡る全体的な政治・経済構造に關数的に対応し、しかもその体系的特質を最もシャープに代表する「基軸概念」こそこの「自動車—自動車産業」というファクターだと彼は把握するわけであり、その点で、この時期の資本主義の「新しい」側面を「自動車産業」という基軸点に集約し、それを起点としてその「新しさ」を体系的に様々な領域にまで拡大・展開していこうとする彼の「手法」には、評価すべき方法的鋭さを感じられる。そのうえで第3の意義は、いまの点と密接に関連するが、この段階の国家機能について適切な理解が示されていることに他ならない。つまり、彼によれば、自動車産業に基本的に立脚したこの時期の「新しい」経済体制の中で、「国家の側における反景気循環的経済政策(ケインズ主義)」¹²⁾こそが国家機能のまさに中心に設定されているのであり、その意味では「現代国家」の基本課題が周到に位置づけられているといえよう。いうまでもな

く、国家が体制組織化の主体となっているこの現代国家の1つの根本役割が「資本蓄積促進」作用にある以上、この「反景気循環」的経済政策＝景気調整機能が、「新しいタイプ」の資本主義における国家作用の枢軸に置かれねばならないことは当然なのである。したがって、この点を明確にした点にアルブリトン・コンシュマリズム段階論における1つの成果が確認可能だが、しかもそれに加えて、「国家の全般的な正統性」がこの点に関連して提起され、その「国家正統性」が「経済成長を維持する能力」に即して明瞭化されたことも評価に値しよう。以上のことから、現代国家の基本課題＝「正統性」を現代的景気政策の側面から体系的に位置つけた点にこそ、現代国家に関する彼の把握のその正確性が見てとれると結論してよい。

このようなコンシュマリズム段階論の意義に対してその「問題点」はどうとらえたらよいであろうか。さてアルブリトン・コンシュマリズム段階論の第1の問題点は、彼の段階論構成からすると、資本主義における現代的転換の極めて重要な画期をなす「戦間期」の扱いが不当なほどネグレクトされざるをえない点である。というのも、彼の論理体系によれば、一方では「帝国主義段階」が主として第1次大戦までとされるとともに、他方では「コンシュマリズム段階」の対象範囲が基本的に第2次大戦以後に求められる以上、1930年代を中軸とする「両大戦間期」は彼の理論見取り図の中では適切な位置を有しないことになってしまう、からに他ならない。もちろん、その問題に彼は無自覚ではなく、例えば「戦間期というのは、第1次大戦前の資本蓄積様式を再建しようとするいろいろな努力が不成功に終わり、新しいコンシュマリズム段階がまだその懐妊期間を終えていない一種の隙間であった」(223頁)という説明を提起してはいるが、それにしてもこの「戦間期」を彼のように「一種の隙間」とみなすには、その重要性はあまりにも大きすぎる。いうまでもなく、ニューディール・ナチス・高橋財政などこの30年代に展開された経済過程・国家政策に立脚してこそ「新しい資本主義タイプ」が形成をみたのは当然であり、まさにそこに資本主義の現代的変貌の決定的基盤があったかぎり、この戦間期の地位に対しては、「隙間」という消極的な意義を超えたより適切なスポット・ライトを当てることが不可欠であろう。その意味で、彼による、「戦間期＝隙間」という戦間期把握には無視し得ない難点が否定で

きないし、そしてそうであれば、そのような「戦間期軽視論」に帰結せざるをえない、彼のコンシュマリズム段階論自体に一定の問題点がさらに残されていると考えられる。

そのうえで問題点の第2として、コンシュマリズム段階の「中心国」としてアメリカを設定してよいかという問題が指摘されてよい。この点についてアルブリトンは、「はっきりとした支配的資本蓄積国すなわちアメリカが出てくる」とか「ようやくアメリカの覇権が完全に発展する」(285頁)とか説明することによって、この「中心国」の意味を「資本蓄積の支配性」や「覇権の完全性」の点で理解しようとしている。しかしこのような中心国理解方法は、資本主義の他の発展段階の際とはかなり異なっているのではないか。つまり、他の段階における「中心国」の地位は、その段階の基軸産業と支配的資本形態に対して最も適合的な生産力基盤を形成し得た国にこそ与えられてきた。そしてその関連を基礎にしてこそその上部構造として、各段階に適合的な「信用制度」・「労資関係」・「対外的関係」・「国家体制」が位置づけ可能になったとあってよい。まさにこのような体系的内容をもった「中心国」として、重商主義段階および自由主義段階＝イギリス、帝国主義段階＝ドイツというパターンが設定されていくのは周知のことであろう。このように考えてよとすれば、翻ってコンシュマリズム段階において、以上のような資格をもつ「中心国」の地位をアメリカに与えることは妥当でありまた可能であろうか。その判定はすでに明白という他はなく、部分的に「通貨」「覇権」「外交」「軍事」などの側面でアメリカの「中心性」が検出できないことはないが、それにしてもその「中心性」は、他の段階におけるように「産業構造－資本形態－信用制度－労資関係－国家体制」という統一的かつ包括的なものではありえないことはもはや自明であろう。むしろ、そのようなトータルな内実を兼備した「中心国」は、帝国主義段階以降すでに存在しえないことこそが明確にされるべきなのであり、その点で、依然としてコンシュマリズム段階にも特定の「中心国」を設定しつつそれを「アメリカ」に求めようとする彼の方法的視角には疑問が残る。そしてこのような難点の根因に、第2次大戦後をも1つの「独立」した「発展段階」として構成しようとする、彼の基本的な段階論構成方法があるのは、いまや否定できないことといえよ

う。

そうであれば最後に結論として、彼の段階論に関する第3の問題点は、そもそも「コンシュマリズム」期を資本主義における「第4の発展段階」として設定してよいかという根本問題に帰着する。この点について彼は、例えば、「第2次世界大戦後の時期の資本蓄積が、もう1つの資本主義的発展段階として理論化されるほど充分な構造的ー貫性を示していると信じた」(284頁)と説明しているが、それに対する正確な論証は不十分なように思われる。その場合、議論の焦点は彼のいう「資本蓄積における『構造的ー貫性』」の内容に係っているが、たしかに彼の展開の成果としてすでに評価したように、第2次大戦後・期の経済構造は、「自動車産業ーフォーディズム型労資関係ーケインズ型経済政策ー体制組織型国家体制」という連関において1つの「統一的構造」において把握可能ではある。その意味で、彼による、第2次大戦後・期の、「コンシュマリズム段階」としての再構成に全く根拠がないわけではなく、その思考方向には重要な意義が否定できない。

しかし問題は、このような一定の「統一的構造」が「独立の発展段階」を直ちに意味するとはいえないことであろう。なぜなら、少なくとも宇野・段階論体系の基本構図に立脚する以上、資本主義の「発展段階」を設定・区分する指標は何よりも「資本蓄積様式」に求められねばならないが、この「資本蓄積様式」に着目するかぎり、この第2次大戦後・期を「帝国主義段階」と質的に区分することはやはり困難だからに他ならない。やや具体的に立ち入ると、本来「資本蓄積様式」とは、(a)固定資本レベルにおける一定の技術的構成を前提としたうえで、(b)労働力と資金の「調達方式」および(c)それに規定される「利潤形成方式」と(d)利潤の「再投資方式」のあり方を指している。そしてこれらの個別的各方式の総合化としてこそ、「資本蓄積様式」が最終的には「資本による労働力包摂の方式」として総括されていくといつてよい。このような理解からすると、第2次大戦後期を「帝国主義段階」と「質的に「区別」される「1つの独立」的「段階」として設定することは妥当ではないのであって、以下のようなアルブリトンの説明にはいぜんとして不明確さが残ろう。

つまり、彼は、最も概括的には、「基礎的な株式会社形態と寡占とは存続す

るが、資本・賃労働関係が基本的に変更され、生産が実質的に国際化するだけではなく……それでも著しい変化が企業組織にも生じた」以上、「帝国主義段階」とこの「コンシュマリズム段階」との間で「資本の実体は質的に変わった」とするが、これまでみてきたように、彼の指摘する「変化」のレベルは、「資金調達－資本投資－利潤形成－再投資」から構成される「資本蓄積様式」そのものの「直接的・内的変化」ではなく、「労資関係－国際関係－企業組織」などという、あくまでもこの「資本蓄積様式」の周辺環境に関わる「間接的・外的変化」にすぎない。事実、「資本蓄積様式」の根幹をなす「基礎的な株式会社形態と寡占」および「金融資本」が「コンシュマリズム段階」でも「存続する」ことを彼も明言しているが、このことは、「帝国主義段階の資本とコンシュマリズム段階の資本との間の形態上のはっきりした継続性」が、彼の主張するように「表面的であるということ」を示しているのではなく、むしろその「継続性」の「実質化」こそを表現しているというべきであろう。こう解析してくれば、「帝国主義段階」と「コンシュマリズム段階」との間で「資本の実体は質的に変わった」とは決していえないのであり、したがってそうであれば、この両「段階」間に「資本の実体」に「質的变化」を確認できない以上、第2次大戦後・期に相当する「コンシュマリズム段階」期を、「帝国主義段階」とは「質的に「区別」される「1つの発展段階」として設定することには、どうしても大きな無理があると結論できる。

Ⅲ 段階論の方法

〔1〕段階論の新展開

以上までで検討してきたように、「コンシュマリズム段階」を「第4の段階」とするこのようなアルブリトンの段階論構成は、明らかに宇野・段階論体系に対する1つの明確な問題提起をなしているといつてよい。そのような意味をもつ彼の段階論体系の全体的位置づけについては後に立ち入って考察することにし、ここでは、まず宇野・段階論に対するもう1つの有力な再構成という関係に立つ加藤栄一・段階論アプローチをフォローしつつ、それとも比較しながらアルブリトン体系の位置関係をさしあたり大きく見定めておこう。

そこで最初に加藤型段階論の構図を大まかに確認しておかなければならない。

さて加藤説の特質は以下の諸点に整理できる。つまり、(1) 資本主義の発展過程（もちろん第1次大戦後を含めて現代まで）を、大不況期を画期として大きく2つの段階に区分し、その2つを「純粋資本主義化傾向」および「福祉国家化傾向」として設定したこと、(2) これら2つの段階区分が「純粋資本主義化」傾向と「福祉国家化」傾向という相互にやや質を異にする基準に立脚してなされていること、(3) それぞれの段階の内部に、その特徴的傾向を確定する〈連続的飛躍〉の媒介画期として「推転期」が置かれていること、(4) 2つに大きく段階区分されたそれぞれの段階の内容構成が主として「国内階級関係」と「世界市場」に力点を置いて組み立てられていること、(5) このような2つの段階構造の形成に対して決定的作用を及ぼしたものとして、資本主義の展開・変質のための政治的・イデオロギー的条件である「革命」と「戦争」が大きく重視されていること、(6) 資本主義の運動展開に関与する社会主義の影響が資本主義の全過程に即して示されていること、などのポイントに他ならない¹³⁾。見られる通り、このような加藤説は、重商主義・自由主義・帝国主義という段階区分を基軸とする宇野・段階論体系に対して基本的な問題提起を突きつけるものであることはいうまでもないであろう。

そのうえで、以上のような特徴点をふまえながらこの加藤説の意義と問題点にまで立ち入ってみる必要がある¹⁴⁾。まずその「意義」としては次のような点が直ちに指摘可能といつてよい。すなわち、(1) 宇野体系のように第1次大戦で段階論の包括エリアを終了させてしまうのではなく1970年段階をも含めて、資本主義の全体的展開過程を統一的な段階区分の下に整理したこと、(2) 段階論体系の内部に政治・経済・イデオロギーの各要因がその固有の構成部分として総合的に位置づけられたこと、(3) 各段階のそれぞれの傾向を確定する画期が〈推転期〉として設定され、それが、「前期」から「後期」への不連続な変化を体現する〈転換期〉とは区別されていること、(4) 社会主義の資本主義への作用が、いわゆる体制的危機の時期だけでなく、資本主義確立期としての19世紀中葉においても問題とされて一定の理論把握がなされていること、などの諸点として集約できる。要するに、段階論の適用範囲を拡充しつつその内的構成を特に政治・イデオロギー的側面で強化した点に加藤説の

斬新さが確認できよう。

しかしそれにしても、このような意欲的な加藤体系にも以下のような問題点がなお否定できない。したがってその点で、この加藤説をそのまま評価することはやはり困難だといわざるをえないが、加藤説になお残された問題点として次の諸点が指摘できる。すなわち、(1)「大不況期」を画期とする二段階区分によって、「重商主義段階」(資本主義の「準備段階」)と「自由主義段階」(確立段階)という2つの段階を資本主義の特定の発展段階としては区別できなくなること、(2)このような二段階区分では資本主義の発展段階を規定づける基本的な構成要素が不明確となり、一面で階級関係・政治関係がより適切に段階構成内部に位置づけられるというメリットは確認できるものの、他面では段階論の主要要因として不可欠な「基軸産業」「蓄積様式」「産業組織」「経済政策」などのファクターがむしろ消極化されざるをえないこと、(3)「前期」と「後期」を区分しつつ特徴づける、「純粋資本主義化傾向」-「福祉国家化傾向」という両概念が、その含意・背景に関して著しくアンバランスで正当性を欠くこと、(4)19世紀中葉段階における、「資本主義の確立-社会主義運動の実践的影響力の衰退」というロジックの論証内容が十分ではないこと、などのポイントがそれであろう。

つづめていえば加藤・段階論体系の最終的位置づけは以下のように総括可能といつてよい。すなわち、政治・イデオロギー・階級関係を適切に段階論に組み込みながらその考察射程を拡大・延長した点に加藤説の評価すべき大きな成果が確認できる一方で、「大不況期」を画期として資本主義発展を「前-後期」に二分するという方式に阻害されて、段階論構成の基本軸が「資本蓄積様式」から大幅に逸脱することによって段階論図式に重大な難点が持ち込まれてしまった——と。

〔2〕アルブリトン説の体系的地位

ではこのような加藤説と対質化すると、アルブリトン体系は総合的にみてもどのような体系的位置にあるといえるだろうか。まず第1に加藤説は、資本主義発展段階の区分基準を宇野体系からは質的に変更して「資本蓄積様式」から「労資関係・国家政策」に移し、その視角に立脚して、資本主義の発展

段階を、「大不況」を分水嶺とした「前期」－「後期」に区分するという構図を提起した。その意味で加藤体系は、「段階区分基準」の変更を条件とした、資本主義発展段階の「二段階区分」モデルだと性格づけ可能といえよう。まさに「段階区分基準変更－二段階構成」型段階論の提出という形における宇野・段階論体系への修正要求という点にこそ、加藤説の理論的位置づけが把握できる。それに対して第2にアルブリトン説は、資本主義発展段階の区分基準は宇野体系から基本的に継承して「資本蓄積様式」に求めつつ、そのうえで、第2次大戦後には「金融資本的蓄積様式」とは「質的」に異なる「資本蓄積様式」が「構造的ー貫性」レベルで展開したという認識から、その時期を「コンシュマリズム段階」という「第4段階」として理論化している。したがって彼の体系は、「段階区分基準」の厳守という環境の下での、資本主義発展段階の「四段階区分」モデルに他ならないと規定されてよい。その点で、「段階区分基準維持－四段階構成」型段階論の主張という方式でなされた宇野・段階論体系に対する修正要求という側面にこそ、アルブリトン説の体系的立場づけが見てとれよう。

そうであれば最後に第3に、加藤説との相互関連との関係で、アルブリトン説への最終評価が次のように結論できる。すなわち、加藤説の難点である「段階区分基準の変更」は免れてそれを「資本蓄積様式」に正当に設定しているものの、第2次大戦後・期を「構造的ー貫性」をもった「独立の」「資本蓄積タイプ」として誤って把握したため、——「資本蓄積様式」としては「金融資本的蓄積様式」の内部とせざるをえない——第2次大戦後・期を「コンシュマリズム段階」という「第4段階」として独立化させるという逸脱に帰結してしまった、と。こうして、「段階区分基準変更－二段階構成」という加藤説はもちろんのこと「段階区分基準維持－四段階構成」をなすこのアルブリトン説も、宇野・段階論体系を発展・整備させていく新しい試みとしてはなお不明確さを否定できないと総括できよう。

〔3〕段階論新構成の課題と方法

以上の検討を前提としながら全体の最後として、段階論の新展開のための「課題と方法」について若干の問題を提起したい。さてまず第1に段階論の

基本的構成論理が確定されねばならない。さてこれまでアルプルトン説および加藤説の検討を通して結論されたことは、何よりも、「段階区分基準」を「資本蓄積様式」から逸脱させてはならないということであり、したがってそのことからの当然の帰結として「二段階構成」（加藤説）や「四段階構成」（アルプルトン説）を採用してはならないということであった。そうであれば、段階論の基本構成図式としては、「資本蓄積様式」を「段階区分基準」にした、「重商主義」・「自由主義」・「帝国主義」という「三段階構成」がいぜんとして重視されるべきであろう。換言すれば、宇野・段階論体系の根幹的正当性はなお崩れてはいないとする以外になく、したがって宇野体系におけるその全体的構図はこれからも基本的には継承されていかねばならない、とまぎ主張可能である。

しかしそのうえで、この宇野・段階論体系になお残された問題点がないわけではもちろんない。例えば、宇野体系を段階論展開の基本的前提にするにしても、その「問題点」として、(1)「国家形態」および「国際関係」が適切に展開されていない点(2)「典型国」の確定基準およびそれによる「典型国」決定について論理的「二重性」を抱えている点(3)資本主義の「段階移行」に関する「基本的動力」への考察が不十分な点、などが直ちに指摘できる。したがって、(1)「国家形態」・「国際関係」の未展開(2)「典型論」の方法的な不統一(3)「移行必然性論」の未解決、という3論点の解決が宇野・段階論体系の整備・拡充のためにはなお不可欠だと思われるが、その問題をふまえると「段階論の基本構造」は結局次のように再構成されるべきことになる。つまり、資本主義発展「段階論」は、重商主義段階＝「準備」期－イギリス、自由主義段階＝「確立」期－イギリス、帝国主義段階＝「変質」期－ドイツ、という「資本蓄積様式」を基準とした「典型国」設定にまず立脚しつつ、①中心産業－生産力水準②資本蓄積様式③「国際関係」④「国家形態」－「体制組織化方式」、からなる「4領域」においてこそ再構成されるべきであると。

次に第2に「段階論」から「現状分析論」への理論的経路が明確化される必要がある。そしてこの場合、議論の焦点からして、「段階論」とは「帝国主義段階論」を指し「現状分析論」が「現代資本主義論」を意味することはいうまでもない。そうであれば、まず一面として、現代資本主義が帝国主義

段階論の基軸的内実を構成する「重工業—巨大株式会社—巨大銀行との融合」などという「資本蓄積様式」に基本的に立脚していることはいうまでもなく、したがって、この現代資本主義が帝国主義段階論に基礎づけられていることは何人も否定できない。しかし他面で、そうはいえるものの、多面的な現代的諸特質に色彩られた現代資本主義分析がこの帝国主義段階論だけで十全に分析可能でありえないこともあまりにも明白である。言い換えれば、帝国主義段階論が現代資本主義分析に無効なのではなく、それだけでは十分ではないということなのであり、その解決のためにはその「段差」を埋める特別の「工夫」がもう一段階必要だといってよい。

このような問題状況の中からこそ、「現代資本主義の『基本論理』」とでも称すべき特有なロジックの介在が要請されてこよう。別の表現をすれば、「帝国主義段階論」と、個別・具体的な「現状分析論」との「中間」に、その両者のギャップを媒介する論理系として、現代資本主義論のいわば「基本論理」を設定することが有効性を発揮するように思われる。その際この立ち入った内容構成についてはこれからの課題だが、概ね以下のようには整理されてよい。つまり、(1)「中心産業」——「重工業一般」を越える自動車・石油化学・情報産業などのいわゆる新興産業、(2)「生産・流通構造」——超大型生産設備と巨大流通機構に立脚しつつ大衆の所得上昇を基盤とした「フォードイズム」型「大量生産・大量消費」システム、(3)「財政・金融構造」——巨大民間信用組織と国家財政・中央銀行制度との(管理通貨制を軸点とした)「信用創造」的融合メカニズム、(4)「経済政策」——財政・金融政策を中軸とする景気対策と社会保障政策からなるいわゆるケインズ型政策の体系的展開、(5)「労資関係」——労資の集团的交渉システムの法制度的保障を条件とした階級闘争の体制内組織化作用、(6)「国際関係」——IMF・GATT体制と「国際的多国籍資本」とを国際枠組みとしたアメリカ中心の政治・経済的な国際的協調体制、などであり、そのいずれも極めて現代的な諸要因に他ならない。まさに、このような「現代的」ポイントを組み込んだ論理系が「現代資本主義の基本論理」として独自に構築されたうえでそれを理論的準拠枠にしてこそ、経済学の究極目的である「現状分析論」が次に本格的に開始されていくべきなのである。そしてこのように構想してよければ、これまで具体的に検

討してきたアルブリトンによる「コンシュマリズム段階論」こそ、このような意味と内容をもつ「現代資本主義の基本論理」にほぼそのまま重なるのではないだろうか。その点で、彼のユニークで内容豊富な「コンシュマリズム」論はまさしく「現代資本主義論の基本論理」という形でこそ活用されるべきだと結論できよう。

そうとすれば最後に第3として、「経済分析の三段階論」がいわゆる「3・5段階論」¹⁵⁾として再構築されるべきことが見通せよう。いうまでもなく、ここでいう「三段階論」とは、宇野弘蔵が提唱した「原理論—段階論—現状分析」という経済学方法論に関するトリアーデを指すが、いま確認したように、「段階論」と「現状分析」との間に、その両者を媒介する「現代資本主義の基本論理」なる「中間理論系」を挿入＝設定すべきだとするなら、経済学方法論の体系構成は、いわゆる「三段階論」をある程度拡充していれば「3・5段階論」という姿をとることになる。すなわち、「原理論—段階論—現代資本主義の基本論理—現状分析」という図式が構成されるといってよいが、このような手続を採用することによって始めて、「段階論」それ自体としての存在意義を確保しつつさらに「現状分析」をリアリティーをもって展開可能にしていけるのではないか。まさにこのような内容をもって構築される「3・5段階論」体系の中でこそ、アルブリトン説の優れた画期性がより有効に生かされていくように考えられる。

- 1) 宇野・三段階論の内容・意義について詳しくは、宇野弘蔵『経済政策論』（改訂版、弘文堂、1971年）および宇野『経済学方法論』（東大出版会、1962年）を参照のこと。また宇野・段階論を検討したものとしては、『経済学批判』宇野弘蔵追悼号（社会評論社、1977年）が最も包括的である。さらに拙稿「段階論の理論構造」（『金沢大学教育学部紀要』第42号、1993年）もみられたい。
- 2) 宇野・段階論を再検討した最近の論稿としては、例えば加藤栄一「福祉国家と社会主義」（東大社研『社会科学研究』第38巻第5号、1987年）、日高普「段階論の効用」（日高『マルクスの夢の彼方』、青土社、1994年）、柴垣和夫『現代資本主義の論理』（日本経済評論社、1997年）、などがある。
- 3) Robert Albritton, *A Japanese Approach to Stage of Capitalist Development*, Macmillan Academic and Professional LTD, London, 1991. (ロバート・アルブリトン『資本主義発展の段階論』（永谷清監訳、社会評論社、1995年）) 以下、

本訳書からの引用は頁数のみを記す。

- 4) 宇野・段階論において「法・政治・国家」の位置づけが不十分なことについては、例えば前掲、拙稿「段階論の理論構造」84頁などを参照のこと。
- 5) その場合、彼は「労働力と土地と同様に、貨幣も貨幣金の基礎形態においては資本主義的に生産されえない」(59頁)と述べて、この3つが資本主義のいわばアキレス踵に他ならない点を明確にしている。
- 6) 金融システムの発展段階的機構について詳しくは、志村・山口・小野・佐々木・春田『現代金融の理論と構造』(東洋経済新報社, 1983年), 尾上修悟編著『国際金融論』(ミネルヴァ書房, 1993年), などがとりあえず参考になろう。
- 7) 景気循環機構における発展段階メカニズムの体系化に関しては、戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年), 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』(日本評論社, 1973年), 大内力編『現代の景気と恐慌』(有斐閣選書, 1978年), などにその代表的展開が示されている。
- 8) 「体制組織化」作用の意味をも含めて「国家の体制組織化システム」の段階的展開について詳しくは、拙著『国家論の系譜』(世界書院, 1987年)をみられたい。
- 9) この「段階移行」に関する諸問題およびそれを巡る論争については、前掲、拙稿「段階論の理論構造」85～96頁をみよ。また岩田弘『世界資本主義』(未来社, 1964年)と大内力『経済学方法論』(東大出版会, 1980年)とは、この「段階移行」に関する2つの典型的見解を代表している。
- 10) いうまでもなく、国家が「体制組織化」の「主体」となったこの「新しいタイプ」の資本主義こそ「現代資本主義」に他ならないが、この現代資本主義の背景・課題・機能・本質について詳しくは、大内力『国家独占資本主義』(東大出版会, 1970年), 前掲、拙著『国家論の系譜』第5章第1節, 馬渡尚憲編『現代の資本主義』(御茶ノ水書房, 1992年)第1章第2節, 拙稿「現代資本主義と現代国家」(『金沢大学経済学会論集』第35号, 1998年), などを参照せよ。
- 11) この「フォーディズム」の歴史的位置と意義については、例えば、拙稿「レギュラシオン理論の諸問題」(東北大学『経済学』第52巻第1号, 1990年), 吉田・村上・高橋『現代経済の論点』(梓出版社, 1994年), などをみられたい。また北原・伊藤・山田『現代資本主義をどう視るか』(青木書店, 1997年)もフォーディズムとレギュラシオン理論を巡る最近の論争を知る意味で興味深い。
- 12) この「ケインズ型経済政策」の立ち入った機能内容に関しては、例えば、大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』(御茶ノ水書房, 1983年), 岡本啓男『管理通貨制とインフレ機構』(有斐閣, 1983年), 林健久『福祉国家の財政学』(有斐閣, 1992年), などに詳しい。
- 13) 前掲, 加藤「福祉国家と社会主義」273～7頁。前掲, 柴垣『現代資本主義の論理』15～6頁も参照。
- 14) 加藤説の特質・意義・問題点について詳しくは、拙稿「現代資本主義分析と社会主義の位置」(東北大学『経済学』第57巻第2号, 1995年)128～31頁および前掲, 日高「段階論の効用」215～25頁をみよ。

- 15) 「3・5段階論」の含意およびそれに関する論争については、大内力「『概念』なき現代資本主義論」(『経済評論』第26巻第1号)20～1頁をみよ。また前掲、拙著『国家論の系譜』239～42頁も参照のこと。